

黒澤 清
松隈秀雄 監修

會計全書



58

年度版



〔昭和58年6月1日現在〕

中央経済社

昭和五十八年六月十五日
昭和五十八年七月一日
印刷
発行

会計全書〔昭和58年度版〕

編集兼
行人
渡辺正一
(株) 文唱堂
製版
(株) 三英印刷
印刷
(株) 誠製本
製本

* * *

株式会社 中央経済社

東京都千代田区神田神保町一―三―一二
編集部 (293) 三三七―(代)
電話 営業部 (293) 三三八―
振替口座・東京〇―八四三二

落丁本・乱丁本はお取替いたします。

ISBN4—481—10316—7 C3534

序　　文

「会計全書」昭和五十八年度版ここに成る。本全書は、過去数十年にわたり会計革命とも呼ばれることき驚異の発展をとげてきたわが国の制度会計に関するすべての成果を、もらすところなく集大成した業績である。昭和五十六年の商法大改正、昭和五十七年の企業会計原則の修正等にひきつづき企業会計制度全般にわたる改革の進行過程において、昭和五十八年度は、全面的に関係諸法令、諸規則、諸通達等が公表され実施の段階に入った。本全書に対する社会一般の高い信頼と評価は、すでに定着するにいたったが、全書本年度版は、上述の制度会計にとって不可欠の情報を完全に把握して世の期待にこたえようとするものである。

本全書の特徴について次に簡潔に説明しておきたい。第一に、企業会計原則をはじめとして、すべての会計に関する諸準則および監査基準、監査準則ならびに諸意見書を収録するとともに、商法、税法、証券取引法その他、直接または間接に、会計に係るいっさいの法令、規則、通達類をことごとく網羅した。第二に、これらの全資料を系統的に分類し、一定の方針によって配列した。第三に、この目標にもとづいて、第一部会計諸則編、第二部証取法規編、第三部経営法規編、第四部税法法規編、および第五部会計職業編に区分し、体系的な編成をおこなった。

第一部は、企業会計原則、およびその他の会計諸準則、監査基準および監査諸準則、諸意見書等を収録した。最近、後発事象の開示に関連して監査準則の一部修正がなされたが、これに関連して、連結財務諸表原則、中間財務諸表原則その他も一部修正されたので、訂正を加えた。国際会計基準は、最新の第十七号リース会計、第十

八号の収益の認識、第十九号の事業主の財務諸表における退職給付の会計にいたるまで収録した。

第二部は、証取法およびその関係法令、規則、通達および関係の意見書を収録した。とくに最近の有価証券の募集又は売出しの届出等に関する省令および取扱通達、財務諸表規則、同取扱要領等ならびに銀行業その他の事業の新財務諸表様式等をこの部におさめた。

第三部は、民商法をはじめとして、会計に関連あるすべての法令等をおさめた。なお、株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の特例に関する省令のほか、参考資料として日本公認会計士協会の附属明細書のひな型をかかげた。

第四部は、所得税法、法人税法をはじめとして税務会計上必要なすべての租税法規、諸通達をおさめた。

第五部は、公認会計士法、税理士法をはじめとして、職業会計人にとって必要な法令、通達その他の資料をおさめた。なお参考資料として、日本公認会計士協会編「公認会計士監査の取扱い」第四〇号から第四四号までを新たに加え収録した。

本全書が、職業会計人、企業経営者、会計実務者、会計学者、法律家、アナリスト、エコノミスト、投資家等すべての利用者にとって十分活用されるよう期待してやまない次第である。

昭和五十八年六月

監修者 黒澤 清

松隈 秀雄

本書の編集について

一 本全書は、会計人が日常必要とする諸法規等を、会計諸則・証取法規・経営法規・税務法規・会計職業の五編に体系的に整理分類して編集しました。

二 本全書は、とくに会計諸則・証取法規編の充実を期し、会計に関するあらゆる法規、業種別会計規則および財務関係書類様式等については極力採録しました。

なお、会計実務上の便利を図って、財務諸表規則・同取扱要領、連結財務諸表規則・同取扱要領および中間財務諸表規則・同取扱要領については、上下段対照式に編集しました。

三 本全書は、昭和五十八年六月一日までの諸改正を洩れなく収めました。

四 本全書は、実用の便を考慮し、法令の上に欄を設けて条文見出しを頭注形式で掲記し、また原法規にないものについても適宜これを作成して掲記しました。

また、税務法規編のうち、所得税法、法人税法、相続税法、租税特別措置法については、その頭注欄にそれぞれ関連する政省令の条項を掲記しました。

五 本全書は、検索の便宜のため、前後の見返し紙に収録順および五十音順の索引を入れ、巻初に総目次を、各編の初めに編別目次を付し、頁打ちは全巻通し頁（洋数字）としました。

六 本全書昭和五十八年度版別冊付録として、税法便覧をつけました。

昭和58年度版編集上の留意事項

(1) 会計諸則編では、本年二月改訂された「監査実施準則」ほか、参考として「後発事象の監査に関する解釈指針」を収録しました。

(2) 証取法規編では、昭和五十七年九月改正された「財務諸表規則・同取扱要領」をはじめ、「有価証券の募集又は売出しの届出等に関する省令・同取扱通達」、「連結財務諸表規則・同取扱要領」、「中間財務諸表規則・同取扱要領」、「財務諸表等の監査証明に関する省令・同取扱通達」を収録。また、業種別会計規則、財務諸表準則・様式については、公布時期の関係上、本編と追録に分けて掲載してあります。

(3) 経営法規編では、全文改正された「附属明細書のひな型」を参考として収録。また、「株式会社等の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の特例に関する省令」は、本年三月に法務省令第一〇号として公布されたものです。

(4) 税法法規編中、所得税に関する諸法令については、昭和五十八年度税法改正により少額貯蓄等利用者カード制度の交付等に関する規定が昭和六十年まで三年間不適用の措置が講じられたことに伴い、この間に適用される関係条文は、各該当条文の後に点線の枠で囲み表示してあります。

(5) 税法法規編所得税取扱通達のうち、基本通達は昭和四十五年七月一日に制定されたものです。また、個別通達は、その際公表された「既往通達の存廃一覧表」に掲げられている既往通達のうち、存置されたものとその後公表されたものです。なお、既往通達については、次の点に留意して下さい。

(イ) 収録した通達に引用してある条項等で現行の法令と異なるものについては、適宜、現行の法令に合わせて訂正してあります。

(ロ) 通達が改正されたものについては、その改正通達の番号を付記してありますが、改正が数次にわたるものについては、最終の改正通達番号だけ付記しました。

(6) 税法法規編法人税取扱通達のうち、基本通達は昭和四十四年五月に全文改正されたものです。また、個別通達は、その際改廃の対象とならなかった個別通達とその後公表されたものです。なお、既往通達については、次の点に留意して下さい。

(イ) 昭和四十年三月改正前の法人税法等の引用条文を、改正後の法人税法等の相当する条文に読み替えて下さい。法人税法等以外の法令の引用条文についても、同様です。

(ロ) 表現、用語等において昭和四十年三月改正後の法人税法等の規定と異なるものについては、改正後の法人税法等に定めるところの表現、用語等に読み替えて下さい。

(7) 税法法規編租税特別措置法関係通達（法人税編）は、国税庁において昭和五十年二月十四日付で、従来の租税特別措置法に関する通達について、現行法令に照らして必要な改正を行うとともに、同法の条文の順序に従って分類、配列し、その番号を統一したものです。

また、租税特別措置法関係通達（法人税編）―その2―として収録したものは、その性質上前者に収録されなかった通達のうち、現在適用されているものを発遣番号順に編集したものです。

(8) 公布時期等の関係で各編の本文中に収録できなかった改正法令および通達等は追録としました。

法令名(表題)索引

〔ア行〕

- イ 一般自動車運送事業会計規則……………(581)
 印紙税法……………(1751)
 印紙税法施行規則……………(1774)
 印紙税法施行令……………(1768)

〔カ行〕

- カ 海運企業財務諸表準則……………(2963)
 外貨建取引等会計処理基準……………(90)
 外貨建取引等会計処理基準注解……………(94)
 外貨建取引等会計処理基準の取扱
 いについて……………(95)
 外貨建取引における実務上の個別
 問題(周辺問題)について……………(111)
 外国証券業者に関する法律……………(356)
 各種報酬規定……………(2925)
 ガス事業会計規則……………(614)
 学校法人会計基準……………(636)
 株式会社の監査等に関する商法の
 特例に関する法律……………(796)
 株式会社の貸借対照表、損益計算
 書、営業報告書及び附属明細書
 に関する規則……………(801)
 株式会社の貸借対照表、損益計算
 書、営業報告書及び附属明細書
 に関する規則の特例に関する省
 令……………(3069)
 仮登記担保契約に関する法律……………(742)
 監査基準……………(216)
 監査契約書書式並びに監査契約約
 款……………(2876)
 監査実施準則……………(216)
 監査報告準則……………(221)
 監査法人に関する省令……………(2874)
 キ 機械装置の細目と個別年数……………(1455)
 企業会計原則……………(15)
 企業会計原則注解……………(23)
 企業会計原則と関係諸法令との調
 整に関する連続意見書……………(154)
 企業会計上の個別問題に関する意
 見(抄)……………(185)
 企業合理化促進法……………(867)
 企業内容開示制度における物価変
 動財務情報の開示に関する意見
 書……………(188)
 軌道業会計規則……………(580)

- 行政不服審査法……………(971)
 拒絶証書令……………(854)
 銀行業の決算経理基準……………(2956)
 銀行業財務諸表様式……………(2950)
 ケ 原価計算基準……………(197)
 減価償却資産の耐用年数等に関す
 る省令……………(1434)
 建設業法施行規則(抄)……………(542)
 コ 公益法人会計基準……………(655)
 公認会計士等に係る利害関係に関
 する省令……………(2873)
 公認会計士法……………(2863)
 公認会計士法施行令(抄)……………(2871)
 後発事象の監査に関する解釈指針…(222)
 小切手法……………(848)
 国際会計基準……………(269)
 国税通則法……………(923)
 国税通則法施行規則……………(959)
 国税通則法施行令……………(949)

〔サ行〕

- サ 在外支店及び在外子会社等の財務
 諸表項目の換算手続……………(96)
 財務諸表規則・同取扱要領……………(449)
 財務諸表等の監査証明に関する省
 令……………(663)
 財務諸表等の監査証明に関する省
 令取扱通達……………(667)
 シ 下請中小企業振興法……………(873)
 社債発行限度暫定措置法……………(831)
 商業帳簿、その他営業に関する重
 要書類をマイクロ写真により保
 存する件について……………(830)
 商業帳簿等のマイクロフィルム化
 について……………(830)
 商業登記法……………(855)
 証券会社決算経理基準……………(552)
 証券会社に関する省令(抄)……………(547)
 証券取引所に関する省令(抄)……………(362)
 証券取引法……………(329)
 証券取引法施行令(抄)……………(675)
 証券取引法における連結財務諸表
 の計分法の適用について……………(521)
 商 法(抄)……………(745)
 商法計算規定に関する意見書……………(191)
 商法と企業会計原則との調整に関
 する意見書……………(124)

法令名(表題)索引

所得税取扱通達	(2684)
所得税法	(2397)
所得税法施行規則	(2601)
所得税法施行令	(2492)
新法務省令による各種書類のひな型	(814)
セ 税法と企業会計原則との調整に関する意見書	(130)
税法と企業会計との調整に関する意見書	(146)
税理士法	(2908)
税理士法施行規則(抄)	(2923)
税理士法施行令(抄)	(2921)
ソ 相互銀行業財務諸表様式	(2958)
造船業財務諸表準則	(2935)
相続税財産評価基本通達	(1674)
相続税法	(1591)
相続税法基本通達	(1633)
相続税法施行規則	(1622)
相続税法施行令	(1610)
租税特別措置法	(1808)
租税特別措置法関係通達(法人税編)	(1289)
租税特別措置法施行規則	(2123)
租税特別措置法施行令	(1974)

[タ行]

タ 耐用年数の適用等に関する取扱通達	(1544)
大会社の株主総会の招集通知に添付すべき参考書類等に関する規則	(805)
大会社の監査報告書に関する規則	(805)
チ 地方税法(抄)	(2208)
地方鉄道業会計規則	(553)
中間財務諸表規則・同取扱要領	(525)
中間財務諸表作成基準・中間財務諸表監査基準	(224)
中小企業基本法	(864)
中小企業近代化促進法	(869)
中小企業団体の組織に関する法律	(879)
中小企業等協同組合経理基準	(227)
中小企業等協同組合法	(898)
中小企業倒産防止共済法	(875)
ツ 通運事業の財務諸表の様式を定める省令	(598)
テ 手形法	(840)

電気事業会計規則	(2999)
ト 登録免許税法	(1776)
登録免許税法施行規則	(1806)
登録免許税法施行令	(1802)

[ナ行]

ナ 内部統制の質問書	(676)
ニ 日本工業規格勘定科目コード	(264)
日本公認会計士協会・公認会計士監査の取扱い	(2878)

[ハ行]

ヒ 引当金の部を存置しないことを可とする企業会計審議会意見の理由について	(195)
フ 負債性引当金等に係る企業会計原則注解の修正に関する解釈指針	(28)
附属明細書のひな型	(807)
物品税法	(1718)
ホ 法人税取扱通達	(1112)
法人税法	(978)
法人税法施行規則	(1093)
法人税法施行規則第59条第5項に規定する保存の方法を定める件	(831)
法人税法施行令	(1023)
法務省令制定に関する問題点に対する意見書	(192)
保険業法施行規則(抄)	(2986)

[マ行]

ミ 民法	(689)
------	--------

[ヤ行]

ユ 有価証券取引税法	(1747)
有価証券の募集又は売出しの届出等に関する省令	(363)
有価証券の募集又は売出しの届出等に関する取扱通達	(434)
有限会社法	(832)

[ラ行]

レ 連結財務諸表規則・同取扱要領	(494)
連結財務諸表原則	(30)
連結財務諸表原則注解	(35)
連結財務諸表作成要領	(38)
連結の範囲に関する重要性の原則適用の監査上の取扱い	(522)

[附録] 税法便覧	(別冊)
-----------	------

第一部 会計諸則編

[1]	企業会計原則……………	(15)
[2]	企業会計原則注解……………	(23)
	〔参考〕負債性引当金等に係る企業 会計原則注解の修正に関する解 釈指針……………	(28)
[3]	連結財務諸表原則……………	(30)
[4]	連結財務諸表原則注解……………	(35)
	〔参考〕連結財務諸表作成要領……………	(38)
[5]	外貨建取引等会計処理基準……………	(90)
[6]	外貨建取引等会計処理基準注解……………	(94)
	〔参考〕外貨建取引等会計処理基準 の取扱いについて……………	(95)
	〔参考〕在外支店及び在外子会社等 の財務諸表項目の換算手続……………	(96)
	〔参考〕外貨建取引における実務上 の個別問題(周辺問題)について……………	(111)
[7]	商法と企業会計原則との調整に 関する意見書……………	(124)
[8]	税法と企業会計原則との調整に 関する意見書……………	(130)
[9]	税法と企業会計との調整に関す る意見書……………	(146)
[10]	企業会計原則と関係諸法令との 調整に関する連続意見書……………	(154)
[11]	企業会計上の個別問題に関する 意見(抄)……………	(185)
[12]	企業内容開示制度における物価 変動財務情報の開示に関する意 見書……………	(188)
[13]	商法計算規定に関する意見書……………	(191)
[14]	法務省令制定に関する問題点に 対する意見書……………	(192)
	〔参考〕引当金の部を存置しないこ とを可とする企業会計審議会意 見の理由について……………	(195)
[15]	原価計算基準……………	(197)
[16]	監査基準……………	(216)
[17]	監査実施準則……………	(216)
[18]	監査報告準則……………	(221)
	〔参考〕後発事象の監査に関する解 釈指針……………	(222)
[19]	中間財務諸表作成基準・中間財 務諸表監査基準……………	(223)
[20]	中小企業等協同組合経理基準……………	(227)
[21]	日本工業規格勘定科目コード……………	(264)

[22]	国際会計基準……………	(269)
------	-------------	--------

第二部 証取法規編

[1]	証券取引法……………	(329)
[2]	外国証券業者に関する法律……………	(356)
[3]	証券取引所に関する省令(抄)……………	(362)
[4]	有価証券の募集又は売出しの届 出等に関する省令……………	(363)
[5]	有価証券の募集又は売出しの届 出等に関する取扱通達……………	(434)
[6]	財務諸表規則・同取扱要領……………	(449)
[7]	連結財務諸表規則・同取扱要領……………	(494)
[8]	証券取引法における連結財務諸 表の持分法の適用について……………	(521)
[9]	連結の範囲に関する重要性の原 則適用の監査上の取扱い……………	(522)
[10]	中間財務諸表規則・同取扱要領……………	(525)
[11]	建設業法施行規則(抄)……………	(542)
[12]	造船業財務諸表準則……………	(2935)
[13]	証券会社に関する省令(抄)……………	(547)
[14]	証券会社決算経理基準……………	(552)
[15]	地方鉄道業会計規則……………	(553)
[16]	軌道業会計規則……………	(580)
[17]	一般自動車運送事業会計規則……………	(581)
[18]	通運事業の財務諸表の様式を定 める省令……………	(598)
[19]	銀行業財務諸表様式……………	(2950)
[20]	〔参考〕銀行業の決算経理基準……………	(2956)
[21]	相互銀行業財務諸表様式……………	(2958)
[22]	海運企業財務諸表準則……………	(2963)
[23]	保険業法施行規則(抄)……………	(2986)
[24]	ガス事業会計規則……………	(614)
[25]	電気事業会計規則……………	(2999)
[26]	学校法人会計基準……………	(636)
[27]	公益法人会計基準……………	(655)
[28]	財務諸表等の監査証明に関する 省令……………	(663)
[29]	財務諸表等の監査証明に関する 省令取扱通達……………	(667)
[30]	証券取引法施行令(抄)……………	(675)
[31]	内部統制の質問書……………	(676)

第三部 経営法規編

[1]	民法……………	(689)
[2]	仮登記担保契約に関する法律……………	(742)
[3]	商法(抄)……………	(745)
[4]	株式会社の監査等に関する商法	

法令名(表題)一覽表

の特例に関する法律……………	(796)
[5] 株式会社の貸借対照表, 損益計算書, 営業報告書及び附属明細書に関する規則……………	(801)
[6] 大会社の監査報告書に関する規則……………	(805)
[7] 大会社の株主総会の招集通知に添付すべき参考書類等に関する規則……………	(805)
[参考] 附属明細書のひな型……………	(807)
[参考] 新法務省令による各種書類のひな型……………	(814)
[8] 株式会社の貸借対照表, 損益計算書, 営業報告書及び附属明細書に関する規則の特例に関する省令……………	(3069)
[9] 商業帳簿, その他営業に関する重要書類をマイクロ写真により保存する件について……………	(830)
[参考] 商業帳簿等のマイクロフィルム化について……………	(830)
[参考] 法人税法施行規則第59条第5項に規定する保存の方法を定める件……………	(831)
[10] 社債発行限度暫定措置法……………	(831)
[11] 有限会社法……………	(832)
[12] 手形法……………	(840)
[13] 小切手法……………	(848)
[14] 拒絶証書令……………	(854)
[15] 商業登記法……………	(855)
[16] 中小企業基本法……………	(864)
[17] 企業合理化促進法……………	(867)
[18] 中小企業近代化促進法……………	(869)
[19] 下請中小企業振興法……………	(873)
[20] 中小企業倒産防止共済法……………	(875)
[21] 中小企業団体の組織に関する法律……………	(879)
[22] 中小企業等協同組合法……………	(898)

第四部 税務法規編

[1] 国税通則法……………	(923)
[2] 国税通則法施行令……………	(949)
[3] 国税通則法施行規則……………	(959)
[4] 行政不服審査法……………	(971)
[5] 法人税法……………	(978)
[6] 法人税法施行令……………	(1023)
[7] 法人税法施行規則……………	(1093)

[8] 法人税取扱通達……………	(1112)
[9] 租税特別措置法関係通達(法人税編)……………	(1289)
[19] 減価償却資産の耐用年数等に関する省令……………	(1434)
[11] 機械装置の細目と個別年数……………	(1455)
[16] 耐用年数の適用等に関する取扱通達……………	(1544)
[13] 相続税法……………	(1591)
[14] 相続税法施行令……………	(1610)
[15] 相続税法施行規則……………	(1622)
[16] 相続税法基本通達……………	(1633)
[17] 相続税財産評価基本通達……………	(1674)
[18] 物品税法……………	(1718)
[19] 有価証券取引税法……………	(1747)
[20] 印紙税法……………	(1751)
[21] 印紙税法施行令……………	(1768)
[22] 印紙税法施行規則……………	(1774)
[23] 登録免許税法……………	(1776)
[24] 登録免許税法施行令……………	(1802)
[25] 登録免許税法施行規則……………	(1806)
[30] 租税特別措置法(抄)……………	(1808)
[27] 租税特別措置法施行令(抄)……………	(1974)
[28] 租税特別措置法施行規則(抄)……………	(2123)
[29] 地方税法(抄)……………	(2208)
[30] 所得税法……………	(2397)
[31] 所得税法施行令……………	(2492)
[32] 所得税法施行規則……………	(2601)
[33] 所得税取扱通達……………	(2684)

第五部 会計職業編

[1] 公認会計士法……………	(2863)
[2] 公認会計士法施行令(抄)……………	(2871)
[3] 公認会計士等に係る利害関係に関する省令……………	(2873)
[4] 監査法人に関する省令……………	(2874)
[5] 監査契約書書式並びに監査契約約款……………	(2876)
[6] 日本公認会計士協会・公認会計士監査の取扱い……………	(2878)
[7] 税理士法……………	(2908)
[8] 税理士法施行令(抄)……………	(2921)
[9] 税理士法施行規則(抄)……………	(2923)
[10] 各種報酬規定……………	(2925)
[追録] 取録法規に関する追加改正等…	(3071)
相続税財産評価関係(個別)通達(別冊)	
[附録] 税法便覧……………	(別冊)

会 計 全 書 総 目 次

第一部 会計諸則編

企業会計原則	一
--------	---

企業会計原則注解	三
----------	---

〔参考〕負債性引当金等に係る企業会計原則注解の修正に 関する解釈指針	六
---------------------------------------	---

連結財務諸表原則	二〇
----------	----

連結財務諸表原則注解	二五
------------	----

〔参考〕連結財務諸表作成要領	二六
----------------	----

外貨建取引等会計処理基準	二七
--------------	----

外貨建取引等会計処理基準注解	二八
----------------	----

〔参考〕外貨建取引等会計処理基準の取扱いについて	二九
--------------------------	----

〔参考〕在外支店及び在外子会社等の財務諸表項目の換算手続	三〇
------------------------------	----

〔参考〕外貨建取引における実務上の個別問題（周辺問題） について	三一
-------------------------------------	----

商法と企業会計原則との調整に関する意見書	三二
----------------------	----

税法と企業会計原則との調整に関する意見書	三三
----------------------	----

税法と企業会計との調整に関する意見書	三六
--------------------	----

企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書	三七
---------------------------	----

企業会計上の個別問題に関する意見（抄）	三八
---------------------	----

第二 退職給与引当金の設定について	三八
-------------------	----

企業内容開示制度における物価変動財務情報の開示に 関する意見書	三九
------------------------------------	----

商法計算規定に関する意見書	四〇
---------------	----

〔法務省令制定に関する問題点〕に対する意見書	四二
------------------------	----

〔参考〕引当金の部を存置しないことを可とする企業会計 審議会意見の理由について	四三
--	----

原価計算基準	四四
--------	----

監査基準	四六
------	----

監査実施準則	四七
--------	----

監査報告準則	四八
--------	----

〔参考〕後発事象の監査に関する解釈指針	四九
---------------------	----

中間財務諸表作成基準	五〇
------------	----

中間財務諸表監査基準	五一
------------	----

中小企業等協同組合経理基準	五二
---------------	----

日本工業規格 勘定科目コード

国際会計基準

第二部 証取法規編

証券取引法

外国証券業者に関する法律

証券取引所に関する省令（抄）

有価証券の募集又は売上の届出等に関する省令

有価証券の募集又は売上の届出等に関する取扱通達

財務諸表規則

（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則）

財務諸表規則取扱要領

（財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領）

（領）

連結財務諸表規則

（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則）

連結財務諸表規則取扱要領

（連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領）

（要領）

証券取引法における連結財務諸表の持分法の適用について

連結の範囲に関する重要性の原則適用の監査上の取扱い

中間財務諸表規則

（中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則）

中間財務諸表規則取扱要領

（中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則取扱要領）

（抄）

建設業法施行規則（抄）

造船業財務諸表準則

証券会社に関する省令（抄）

証券会社決算経理基準

地方鉄道業会計規則

軌道業会計規則

一般自動車運送事業会計規則

通運事業の財務諸表の様式を定める省令

銀行業財務諸表様式

〔参考〕銀行業の決算経理基準

相互銀行業財務諸表様式

海運企業財務諸表準則

保険業法施行規則（抄）

ガス事業会計規則

電気事業会計規則

学校法人会計基準

公益法人会計基準

財務諸表等の監査証明に関する省令

財務諸表等の監査証明に関する省令取扱通達

証券取引法施行令（抄）（被監査会社の範囲を定める政令）

内部統制の質問書

第三部 経営法規編

民法

仮登記担保契約に関する法律

商法〔第一編、第二編、第三編〕

株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律

株式会社等の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附

属明細書に関する規則

大会社の監査報告書に関する規則

大会社の株主総会の招集通知に添付すべき参考書類等に

関する規則

株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附

属明細書に関する規則の特例に関する省令

〔参考〕附属明細書のひな型

〔参考〕新法務省令による各種書類のひな型

商業帳簿、その他営業に関する重要書類をマイクロ写真

により保存する件について

〔参考〕商業帳簿等のマイクロフィルム化について

〔参考〕法人税法施行規則第五十九条第五項に規定する

保存の方法を定める件

社債発行限度暫定措置法

有限会社法

手形法

小切手法

拒絶証書令

商業登記法

中小企業基本法

企業合理化促進法

中小企業近代化促進法

下請中小企業振興法

中小企業倒産防止共済法

中小企業団体の組織に関する法律

中小企業等協同組合法

第四部 税務法規編

国税通則法	九三
国税通則法施行令	九三九
国税通則法施行規則	九三九
行政不服審査法	九七一
法人税法	九六六
法人税法施行令	一〇〇三
法人税法施行規則	一〇九七
法人税取扱通達	
基本通達	一一三
個別通達	一一八
租税特別措置法関係通達（法人税編）	一二六
租税特別措置法関係通達（法人税編）——その二——	一二九
減価償却資産の耐用年数等に関する省令	一三三
機械装置の細目と個別年数	一三三
耐用年数の適用等に関する取扱通達	一三三
相統税法	一五一
相統税法施行令	一五〇
相統税法施行規則	一五二

相統税法基本通達	一五三
相統税財産評価基本通達	一五七
物品税法	一七八
有価証券取引税法	一五九
印紙税法	一六一
印紙税法施行令	一六八
印紙税法施行規則	一六九
登録免許税法	一七〇
登録免許税法施行令	一七一
登録免許税法施行規則	一七二
租税特別措置法（抄）	一八六
租税特別措置法施行令（抄）	一九四
租税特別措置法施行規則（抄）	二二四
地方税法（抄）	二〇六
所得税法	二二九
所得税法施行令	二五〇
所得税法施行規則	二五〇
少額貯蓄等利用者カードの様式に関する省令	二六一
所得税取扱通達	
基本通達	二六二

個別通達

二六三

第五部 会計職業編

公認会計士法

二六三

公認会計士法施行令（抄）

二六二

公認会計士等に係る利害関係に関する省令

二六二

監査法人に関する省令

二六四

監査契約書式並びに監査契約約款

二六六

日本公認会計士協会 公認会計士監査の取扱い

二六六

税理士法

二六六

税理士法施行令（抄）

二六二

税理士法施行規則（抄）

二六三

各種報酬規定

二六五

追 録

第二部 証取法規編

造船業財務諸表準則

二六五

銀行業財務諸表様式

二六〇

〔参考〕銀行業の決算経理基準

二六六

相互銀行業財務諸表様式

二六六

海運企業財務諸表準則

二六六

保険業法施行規則

二六六

電気事業会計規則

二六六

第三部 経営法規編

株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書及び附属明細書に関する規則の特例に関する省令

二六六

第四部 税法法規編

収録法規に関する追加改正等

二六七

附 録

税法便覧（国税・地方税）

別冊

